

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第47期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	12,084,421	13,579,646	18,113,526	18,749,986	21,069,279
経常利益 (千円)	640,977	1,450,683	2,102,037	2,294,293	2,793,103
当期純利益 (千円)	368,876	766,413	1,281,043	1,184,134	1,719,505
包括利益 (千円)	346,801	798,128	1,312,392	1,177,983	1,762,838
純資産額 (千円)	8,232,641	8,921,080	10,124,615	11,164,727	12,857,951
総資産額 (千円)	15,950,952	17,193,256	18,771,039	20,370,058	23,008,339
1株当たり純資産額 (円)	1,085.32	1,193.96	1,364.52	1,512.64	1,732.08
1株当たり当期純利益 (円)	48.60	101.93	172.36	159.78	232.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	51.9	53.9	54.8	55.9
自己資本利益率 (%)	4.6	8.9	13.5	11.1	14.3
株価収益率 (倍)	6.4	4.0	5.0	6.2	4.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,393	99,068	1,297,689	1,378,450	3,381,163
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,754	11,279	1,316,297	132,468	787,506
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,536	537,456	136,123	537,756	1,274,561
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,246,251	819,142	936,657	1,644,883	2,963,978
従業員数 (名)	143	146	143	137	134
(外、平均臨時従業員数)	(58)	(68)	(70)	(67)	(70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,939,774	13,375,383	17,875,844	18,499,532	20,714,218
経常利益 (千円)	573,864	1,370,019	2,025,055	2,215,618	2,611,757
当期純利益 (千円)	327,898	713,624	1,208,074	1,142,585	1,602,914
資本金 (千円)	1,652,065	1,652,065	1,652,065	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248
純資産額 (千円)	8,108,003	8,743,325	9,873,316	10,871,490	12,447,405
総資産額 (千円)	15,464,612	16,698,918	18,271,720	19,178,723	21,741,563
1株当たり純資産額 (円)	1,069.13	1,170.45	1,331.00	1,473.32	1,677.27
1株当たり配当額 (円)	10.50	11.50	13.00	16.50	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	43.20	94.91	162.54	154.18	216.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	52.4	54.0	56.7	57.3
自己資本利益率 (%)	4.1	8.5	13.0	11.0	13.7
株価収益率 (倍)	7.2	4.3	5.3	6.5	4.3
配当性向 (%)	24.3	12.1	8.0	10.7	9.2
従業員数 (名)	138	141	137	133	131
(外、平均臨時従業員数)	(48)	(57)	(55)	(51)	(55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

吉田茂(故人)は、昭和24年3月、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において煙突工事、ボイラー設置工事、土木橋梁の請負のかたわら、鉄筋コンクリート管の製造販売を事業目的とし、個人経営の吉田コンクリート工業所を創業いたしました。昭和29年7月、吉田茂が中心となり、吉田コンクリート工業所を改組して有限会社吉田工業所を設立し、さらに昭和44年1月、東名高速道路開通等に伴うコンクリート製品需要の更なる伸びを見込み、吉田コンクリート工業株式会社を設立いたしました。

株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年1月	吉田茂が有限会社吉田工業所の事業を承継し、ヒューム管、建築用ブロック、護岸用ブロック、農業用コンクリート製品、道路用コンクリート製品の製造販売を事業目的とし、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において、吉田コンクリート工業株式会社を設立。 なお、有限会社吉田工業所は、資産管理会社として存続。
昭和54年11月	静岡県富士市に、富士営業所を開設。
昭和57年7月	西島工場(静岡県志太郡大井川町(現 焼津市))において生コンクリートの製造販売を開始。
昭和57年10月	代表取締役社長 吉田茂の死去に伴い、吉田幾男が代表取締役社長に就任。
昭和61年6月	遠州レミコン工業株式会社との合併と同時に遠州工場・遠州営業所を開設(静岡県小笠郡小笠町(現 菊川市))し、商号をヨシコン株式会社と改める。
昭和61年6月	株式会社遠州庄送(現 株式会社 ワイシーシー)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成元年6月	ヨシダ産業株式会社(旧社名 有限会社 吉田工業所)を合併。
平成元年6月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成2年4月	本社において工事・不動産業務を開始。
平成2年10月	遠州工場に大型製品の定置式生産設備を開設。
平成3年4月	本社所在地に志太営業所、榛原営業所を開設。
平成4年8月	遠州工場に大型製品の自動化ライン(大型自動化ライン)を開設。
平成5年4月	本社所在地に志太営業所と榛原営業所を統合し、志太榛原営業所を開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	本社工場に道路用大型製品の製造ラインを開設。
平成10年4月	静岡県静岡市にフューチャー事業本部(現 不動産開発事業本部)を移転。
平成13年4月	静岡県静岡市に環境事業本部を移転。
平成14年4月	静岡県静岡市にベンチャープロダクト事業本部を移転。
平成15年6月	イーエムアイ株式会社(現 株式会社 Y C F)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成16年4月	環境事業本部とベンチャープロダクト事業本部を統合。(現 インフラ事業本部)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	吉田立志が代表取締役社長に就任。それに伴い、吉田幾男が代表取締役会長に就任。
平成17年10月	静岡県静岡市に静岡本部を開設。本社から管理本部(現 経営管理本部)の移転により不動産開発事業本部、環境事業本部の三本部を総称する。
平成18年6月	本社所在地を静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)から静岡県静岡市葵区へ移転。
平成20年2月	株式会社 Y C F を設立し、子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場。
平成24年2月	静岡県静岡市にレジデンス事業本部を開設。
平成24年7月	株式会社ワイシー(現 株式会社 Y C F)を存続会社とする吸収合併により、株式会社 Y C F が消滅。
平成25年7月	イーグル商事株式会社を子会社とする。(現 連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	株式会社ワイシーエムを設立し、子会社とする。(現 連結子会社)
平成26年7月	本社所在地を静岡県静岡市葵区(第一ヨシコン常盤町ビル)へ移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社4社で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「5 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

レジデンス事業

マンション分譲や戸建住宅など不動産の販売に従事しております。

<主な関係会社> 当社

不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、宅地分譲や企業誘致など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

<主な関係会社> 当社、イーグル商事株式会社

賃貸・管理等事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介及び自社売電事業に従事しております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

インフラ事業

主にコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木・建築用資材や太陽光発電設備の販売に従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、土木用の道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品や、建築用のカーテンウォールや住宅用PC部材等があります。また、土木・建築工事や太陽光発電設備工事にも従事しております。

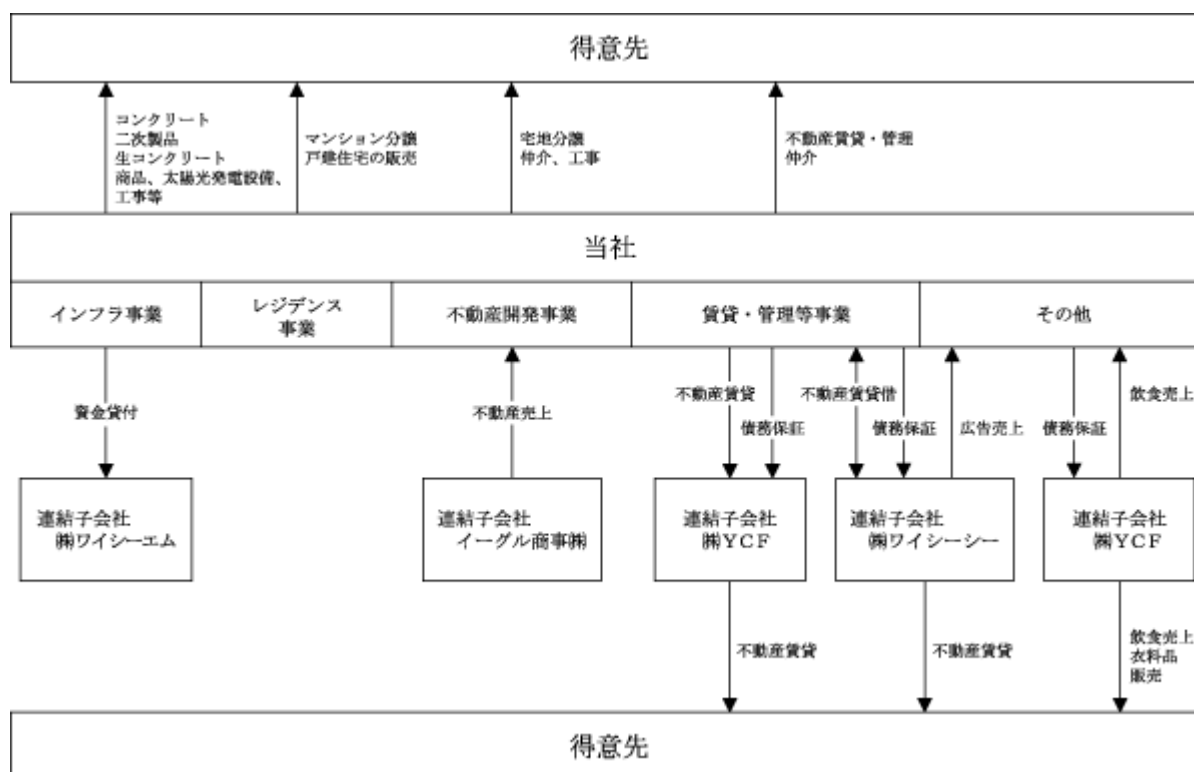
<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーエム

その他

飲食業や衣料品販売業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社> 株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)		関係内容	兼務役員数
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社ワイシーシー	静岡県静岡市葵区	30,000	賃貸・管理 等事業 その他	99.0		当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃貸 借、広告宣伝業務の発 注を行っております。	6名
株式会社YCF	静岡県静岡市葵区	39,900	賃貸・管理 等事業 その他	99.3		当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃貸 を行っております。	5名
株式会社ワイシーエム	静岡県静岡市葵区	9,900	インフラ事 業	100.0 (9.1)		当社が資金の貸付を 行っております。	3名
イーグル商事株式会社	静岡県静岡市葵区	48,750	不動産開発 事業	100.0			1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	16 (1)
不動産開発事業	8 (2)
賃貸・管理等事業	15 (31)
インフラ事業	84 (21)
その他	3 (11)
全社(共通)	8 (4)
合計	134 (70)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131 (55)	40.9	14.7	4,857

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	16 (1)
不動産開発事業	8 (2)
賃貸・管理等事業	15 (27)
インフラ事業	84 (21)
全社(共通)	8 (4)
合計	131 (55)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策の効果による好調な企業収益が設備投資の増加や雇用環境の改善に寄与し、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税の影響が想定以上に大きく、デフレ脱却に向けた景気回復は足踏みした状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、低金利などを背景に個人の住宅取得意欲は底堅く感じられたものの、建築費の上昇や消費税増税に伴う反動減の長期化により、厳しい事業環境となりました。このような環境下において不動産事業分野では、設備投資意欲の高まりを背景に補助金や節税をトータル的に提案する企業誘致活動を推進するとともに、居住性や利便性を重視した分譲マンションや分譲宅地などを積極的に販売してまいりました。

また、建設土木業界では、長期に低迷する公共事業の影響で需要が減少する土木部材は、非常に厳しい事業環境となりましたが、人手不足の影響で急速に需要が拡大している建築部材は、今後も堅調に推移することが予想されます。このような状況下において環境事業分野では、土木部材については、販売価格の引き上げや高付加価値製品の販売を強化し、建築部材は、不動産事業分野との連携をより密接にし、受注活動を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は210億69百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益は27億56百万円（前連結会計年度比19.3%増）、経常利益は27億93百万円（前連結会計年度比21.7%増）、当期純利益は17億19百万円（前連結会計年度比45.2%増）となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、当連結会計年度完成の分譲マンション4棟や在庫分譲マンションの引渡しが行われ大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は82億83百万円（前連結会計年度比71.8%増）、セグメント利益（営業利益）は15億81百万円（前連結会計年度比120.4%増）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、静岡県内外の宅地分譲用地や横浜市などの賃貸収益物件及び焼津市・袋井市などの工業施設用地や物流施設の引渡しが行われ増収となりましたが、これら引渡物件などの販売費が増加したため減益となりました。

この結果、売上高は53億67百万円（前連結会計年度比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は11億38百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、富士市内や袋井市内の新規賃貸収益物件の取得により、賃貸収入が増加したため増収となりましたが、これら収益物件取得に係る租税公課負担などの増加により減益となりました。

この結果、売上高は20億28百万円（前連結会計年度比42.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億22百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

インフラ事業

インフラ事業におきましては、太陽光発電関連製品の販売引渡しが減少したことに加え、静岡県内での公共事業の縮減により土木部材の売上高も減少したため、減収減益となりました。

この結果、売上高は51億41百万円（前連結会計年度比31.2%減）、セグメント利益（営業利益）は94百万円（前連結会計年度比74.6%減）となりました。

その他

その他事業におきましては、衣料品販売の増加により増収増益となりました。

この結果、売上高は2億48百万円（前連結会計年度比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前連結会計年度比49.1%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億63百万円（前連結会計年度比13億19百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（27億38百万円）、仕入債務の増加（10億36百万円）などによる資金調達に対し、法人税等の支払額（8億57百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は33億81百万円（前連結会計年度は13億78百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得（4億99百万円）、固定資産の取得（2億33百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は7億87百万円（前連結会計年度は1億32百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入（21億円）による資金調達に対し、短期借入金の純減（10億23百万円）、長期借入金の返済による支出（22億71百万円）、配当金の支払額（1億21百万円）などにより、財務活動により支出した資金は12億74百万円（前連結会計年度は5億37百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インフラ事業	2,025,766	11.2
合計	2,025,766	11.2

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

インフラ事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レジデンス事業	8,283,793	+ 71.8
不動産開発事業	5,367,432	+ 12.1
賃貸・管理等事業	2,028,607	+ 42.4
インフラ事業	5,141,363	31.2
その他	248,083	+ 2.5
合計	21,069,279	+ 12.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
有限会社新日邦	2,200,811	11.7	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度における有限会社新日邦に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、経済・金融政策の効果による株高・円安を背景に、企業業績は好調に推移することが予想されます。また、企業業績の好調が雇用改善や賃金上昇まで波及すれば本格的な景気回復の期待が高まると考えられます。一方で、円安による原材料費の高騰や人手不足による建築費の上昇などに加え、新興国の景気減速やギリシャの債務問題などの景気減速リスクなど、楽観視できる状況ではないと思われま

す。このような状況下、当社グループは、常にコストを意識し従来手法を踏襲しないでコスト削減を実現し、新たな手法・商品・サービスで新たな顧客を創造し、圧倒的な競争力の根源となる財務基盤を構築するという他社にはない三歩進んだビジネスモデルを構築し、総合街づくり企業『ヨシコン』を目指してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、分譲マンションでは、独自の設計から販売後のマンション管理及び各種サービスも含め、より快適な生活空間を兼ね備えた物件を積極的に提供してまいります。具体的には、平成27年3月期在庫分譲マンションの完売及び沼津市・菊川市の新規分譲マンション2棟の供給を予定しております。

さらに、再開発事業、医療・冠婚葬祭関係誘致事業については具体的に取組んでまいります。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、街づくりの仕掛け役として不動産価値を創造し、商業・工業・物流施設誘致や、収益不動産物件及び分譲宅地の企画・開発・販売を行ってまいります。企業、投資家、ハウスメーカー及びエンドユーザーのニーズにあわせ、静岡県内外において積極的に物件供給をしてまいります。具体的な分譲宅地としては、静岡市などのニーズの高い地域と神奈川県など静岡県内外の宅地の供給を予定しております。

その他、市街地活性化事業や不動産流動化事業にも軸足を置いて、業務領域の拡大を図ってまいります。

<賃貸・管理等事業>

賃貸事業におきましては、法人営業を中心としたリーシング活動の更なる強化と、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件の新規獲得と既存賃貸物件の稼働率の維持、向上に注力してまいります。

管理事業におきましては、アフターサービスはもとより、居住生活のサポートを行うためのマンション管理体制と快適なビジネスライフのサポートを提供するビル管理体制を強化し、新たな収益獲得を推進してまいります。また、設計部門におきましては、独自性をもった企画提案並びに建設を行い、フィーの獲得を目指してまいります。

<インフラ事業>

インフラ事業におきましては、不動産開発事業との連携強化や、取引先建設会社や設計事務所との関係強化を通し、人員不足の影響で今後の需要増加が見込める建築部材の販売活動を強力に推進してまいります。

また、高付加価値オリジナル製品として、大手ハウスメーカーとの共同開発での住宅基礎「エンブルベース」や、建築物地盤改良工法「エンブルパイル」などの地盤・基礎に向けた製品の販売を強化してまいります。さらに、プラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」などのコンクリートにこだわらない製品の全国販売の促進を図ってまいります。

インフラ事業は従来の事業構造の改革により成長産業への変化を推進してまいります。

<その他>

その他事業分野におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するためにサービスを提供することにより、さらなる安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)引渡時期による業績変動について

当社グループの主要な事業である不動産事業分野における分譲マンション販売におきましては、物件の引渡時に売上が計上されます。このため、分譲マンションの引渡時期により業績に変動が生じる場合があります。また、環境事業分野のうち土木用コンクリート製品の販売は、公共事業への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じる場合があり、公共事業の予算執行の都合上、年度末にかけての引渡しが多く、売上高が大きく変動する可能性があります。

(2)大地震が発生した場合について

近年、東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

(3)不動産市況について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、雇用・賃金動向、住宅税制を中心とするさまざまな税制の影響を受けやすく、大幅な金利の上昇、景気の悪化による雇用情勢の悪化や賃金の引き下げなどがあつた場合には、購買層の物件購入意欲を著しく減退させる可能性があり、業績に影響を及ぼす場合があります。

また、施工会社と工事請負契約を締結して発注する建物建設は、建設現場での人員不足などによる建築費の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制等について

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「金融商品取引法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)瑕疵担保リスクについて

当社グループにおきましては、マンション分譲事業における建築工事を施工会社に発注しており、当社グループが販売する分譲マンションの瑕疵については、発注先の施工会社による工事保証にて担保しております。しかし、施工会社の財政状態の悪化又は破綻などにより施工会社が負担する瑕疵担保責任が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、インフラ事業の設計課及び生産開発課のメンバーが中心となっております。
当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 30百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

レジデンス事業

該当事項はありません。

不動産開発事業

該当事項はありません。

賃貸・管理等事業

該当事項はありません。

インフラ事業

当事業に係る研究開発費の金額は30百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

- 1) 住宅用コンクリート基礎杭の開発
- 2) PC軽量外壁材の開発研究

その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及びそれに影響を与えた要因について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

レジデンス事業の営業利益15億81百万円、不動産開発事業の営業利益11億38百万円、賃貸・管理等事業の営業利益3億22百万円、インフラ事業の営業利益94百万円、その他の営業利益63百万円の各事業（セグメント）の合計額に対し、全社の営業費用4億47百万円等を賄う状況となり、当社グループ全体で営業利益は27億56百万円となりました。

経常利益におきましては、前連結会計年度比4億98百万円増の経常利益27億93百万円となりました。当期純利益におきましては、前連結会計年度比5億35百万円増の17億19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.4%増加し、170億70百万円となりました。これは主として、現金及び預金や販売用不動産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.6%増加し、59億38百万円となりました。これは主として、固定資産の除却などにより減少したものの、投資有価証券やリース資産が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、230億8百万円となりました。

負債合計

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%増加し、67億25百万円となりました。これは主として、短期借入金は減少したものの、支払手形及び買掛金や未払金、未払法人税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、34億25百万円となりました。これは主として、長期借入金は減少したものの、リース債務が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、101億50百万円となりました。

純資産合計

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより当連結会計年度における純資産は128億57百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

当連結会計年度における1株当たり純資産額は1,732円08銭（前連結会計年度比219円44銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は55.9%（前連結会計年度比1.1ポイント増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	54.8	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.0	30.3
債務償還年数(年)	3.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.1	54.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われれます。

このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業分野におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元製品の開発を環境事業分野一丸となって取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で、有形・無形固定資産合わせて、総額4億24百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) レジデンス事業
当連結会計年度の主な設備投資は、車両の購入など1百万円の投資を実施しました。
- (2) 不動産開発事業
当連結会計年度の主な設備投資は、車両の購入など5百万円の投資を実施しました。
- (3) 賃貸・管理等事業
当連結会計年度の主な設備投資は、太陽光発電設備の購入など3億21百万円の投資を実施しました。
- (4) インフラ事業
当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置の購入など28百万円の投資を実施しました。
- (5) その他
当連結会計年度の主な設備投資は、建物内装の購入など33百万円の投資を実施しました。
- (6) 全社共通
当連結会計年度の主な設備投資は、建物内装の購入など34百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積㎡」	リース 資産	その他	合計	
大井川工場 (静岡県焼 津市)	インフラ 事業	生産設備	74,289	39,726	360,529 「28,663」 (13,193)	-	6,334	480,880	20 (5)
西島工場 (静岡県焼 津市)	インフラ 事業	生産設備	65,835	11,686	73,907 「17,976」 (4,475)	1,102	748	153,279	24 (13)
遠州工場 (静岡県菊 川市)	インフラ 事業	生産設備	175,282	7,903	232,244 「48,525」 (27,321)	6,987	2,082	424,500	25 (1)
本社及びイ ンフラ事業 本部(静岡 県静岡市葵 区)	全社共通 インフラ 事業	本社機能 販売業務	28,669	13,740	1,083 「1」	-	8,313	51,807	23 (6)
焼津発電所 (静岡県焼 津市)	賃貸・管理 等事業	発電設備	12,206	631,824	360,456 「31,055」	-	704	1,005,191	-
富士発電所 (静岡県富 士市)	賃貸・管理 等事業	発電設備	-	131,100	201,944 「5,530」	-	-	333,044	-
浜松発電所 (静岡県浜 松市南区)	賃貸・管理 等事業	発電設備	-	105,223	132,245 「3,591」	-	-	237,468	-
引佐町発電 所 (静岡県浜 松市北区)	賃貸・管理 等事業	発電設備	5,523	-	- (72,091)	262,839	-	268,363	-
不動産事業 本部 (静岡県静 岡市葵区)	レジデンス 事業 不動産開発 事業 賃貸・管理 等事業	販売業務 賃貸用有 形固定資 産	456,079	2,403	526,235 「19,972」 (68,846)	10,753	7,792	1,003,263	39 (30)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積 ㎡」	リース資 産	その他	合計	
株式会社 ワイシー	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理等事業 その他	賃貸用 不動産	66,892	3,912	132,868 「2,991」	-	205	203,879	1 (4)
株式会社 YCF	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理等事業 その他	賃貸用 不動産 駐車場 用地及 び厨房 設備	395,252	191	382,842 「2,513」	-	6,697	784,984	2 (11)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 土地の()内は賃借中の面積を示し、外数であります。
 3 土地の「 」内は、面積を示してあります。
 4 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
不動産事業本部 (静岡県静岡市 葵区)	賃貸・管理 等事業	駐車場設備等	-	年間賃借料 161,383	-

- 5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,030,248	8,030,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月21日	-	8,030,248	1,552,065	100,000	-	1,854,455

(注) 平成26年1月21日付で、資本金の額1,652,065千円のうち1,552,065千円減少させ、100,000千円といたしました。なお、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,552,065千円的全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	17	70	9	5	2,069	2,181	-
所有株式数 (単元)	-	14,171	1,143	30,196	2,373	52	32,353	80,288	1,448
所有株式数 の割合 (%)	-	17.65	1.42	37.61	2.96	0.06	40.30	100.00	-

(注) 自己株式609,038株は、「個人その他」に6,090単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、609,038株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	2,019	27.20
吉田 幾男	静岡県焼津市	745	10.03
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.35
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.35
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.94
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4-12ヨシコン株式会社内	213	2.87
SIX SIS LTD.(常任 代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE100CH-4 600OLTENSWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	204	2.75
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市常磐町二丁目6番地8号	202	2.72
計		4,665	62.87

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数609千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.58%)は上記に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 609,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,419,800	74,198	-
単元未満株式	普通株式 1,448	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	74,198	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	609,000	-	609,000	7.58
計		609,000	-	609,000	7.58

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年1月31日)での決議状況 (取得期間平成26年2月3日～平成26年6月30日)	200,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	36,800	38,406,600
当事業年度における取得自己株式	49,700	47,717,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	113,500	163,876,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	56.8	65.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	56.8	65.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	73,960
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	92,100	99,928,500	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	609,038	-	609,038	-

(注) 1 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、平成26年9月4日開催の取締役会決議により平成26年9月19日付で実施された協立電機株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。
 2 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的に進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(平成27年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金年20円を実施することに決定しました。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等の資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	148,424	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	315	441	865	1,766	1,230
最低(円)	173	231	396	741	885

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,200	1,205	1,099	1,000	958	954
最低(円)	1,017	1,049	970	965	908	917

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		吉田 立志	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 増田一郎会計事務所入所 昭和50年9月 当社入社 昭和52年7月 取締役就任 平成元年4月 専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役専務就任 平成8年12月 (株)ワイシー代表取締役就任(現任) 平成12年4月 代表取締役副社長兼統括本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任)	注(3)	6,140
代表取締役副社長	経営管理本部長	吉田 尚洋	昭和50年6月24日生	平成11年2月 当社入社 平成15年10月 フューチャー事業本部フューチャー課長 平成18年4月 不動産開発事業本部 市場開発部部長 平成19年3月 不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 平成19年6月 取締役不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 平成21年7月 常務取締役管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 平成24年2月 常務取締役経営管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 平成25年4月 代表取締役副社長兼経営管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 平成27年4月 代表取締役副社長兼経営管理本部長(現任)	注(3)	6,650
専務取締役	レジデンス事業本部長兼インフラ事業本部長	笠原 弘道	昭和31年11月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年1月 不動産開発部長 平成8年6月 取締役不動産開発部長 平成11年3月 取締役フューチャー事業部長 平成12年4月 取締役フューチャー事業本部長 平成13年6月 常務取締役フューチャー事業本部長 平成16年4月 常務取締役不動産開発事業本部長 平成18年4月 不動産開発事業本部統括常務取締役 平成19年3月 専務取締役 平成24年2月 専務取締役レジデンス事業本部長 平成27年4月 専務取締役レジデンス事業本部長兼インフラ事業本部長(現任)	注(3)	14,750
常務取締役	不動産開発事業本部長兼エンブルマネジメント事業本部長兼不動産証券化プロジェクト室長	大塚 達郎	昭和26年12月5日生	昭和49年4月 (株)静岡銀行入行 平成7年11月 清水北支店支店長就任 平成13年4月 個人部ローン事務センターセンター長就任 平成15年11月 当社へ出向 不動産開発事業本部市場開発部長就任 平成17年6月 取締役市場開発部長就任 平成18年4月 取締役不動産開発部長就任 平成19年3月 常務取締役不動産開発事業本部長 平成26年4月 常務取締役不動産開発事業本部長兼企画室不動産ソリューション推進室長 平成27年4月 常務取締役不動産開発事業本部長兼エンブルマネジメント事業本部長兼不動産証券化プロジェクト室長(現任)	注(3)	5,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	インフラ事業本部本部長代行兼製造部長	池田 寛	昭和30年6月3日生	昭和53年4月 平成2年12月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 製造部長 取締役製造部長就任 取締役技術開発部長 取締役企画開発部長 取締役ベンチャー事業部長 取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャープロダクト事業本部長 常務取締役製造販売技術事業本部長 常務取締役環境事業本部長兼危機管理室長 常務取締役環境事業本部長 常務取締役インフラ事業本部長 取締役インフラ事業本部本部長代行兼製造部長(現任)	注(3)	14,450
取締役	エンブルマネジメント事業本部副本部長兼エンブルマネジメント部長	高田 辰男	昭和31年1月11日生	平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成22年2月 平成22年6月 平成24年2月 平成24年12月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 不動産開発部設計室長 ベンチャー事業部設計室マネージャー フューチャー事業部設計室グループゼネラルリーダー フューチャー事業部一級建築士事務所長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブルネット事業部長 取締役不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブルネット事業部長 取締役レジデンス事業本部副本部長兼企画管理部長 取締役レジデンス事業本部副本部長兼エンブル事業部長 取締役エンブルマネジメント事業本部長 取締役エンブルマネジメント事業本部副本部長兼エンブルマネジメント部長(現任)	注(3)	2,900
取締役	不動産開発事業本部副本部長兼不動産開発部長	秋野 徹	昭和29年9月18日生	平成19年1月 平成19年3月 平成23年2月 平成24年2月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 不動産開発事業本部市場開発部長 執行役員不動産開発事業本部市場開発部長 執行役員不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼地域開発部長 執行役員不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼住宅開発部長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼住宅開発部長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼不動産開発部長(現任)	注(3)	1,000

取締役	赤堀 一通	昭和24年1月27日生	昭和53年2月 平成9年5月 平成13年4月 平成27年5月 平成27年6月	土地家屋調査士兼行政書士事務所開業 静岡県土地家屋調査士会常任理事就任 静岡県土地家屋調査士会静岡市支部長就任 静岡県土地家屋調査士会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注(3)	3,000
常勤監査役	井出 文彦	昭和16年10月6日生	昭和35年4月 昭和55年6月 昭和59年6月 平成4年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年6月	㈱ザ・トーカイ入社 同取締役就任 同専務取締役就任 同取締役副社長就任 同取締役顧問就任 同取締役退任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役退任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	注(4)	10,000
監査役	青木 敬	昭和16年4月30日生	平成10年7月 平成11年9月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月	島田税務署長 青木敬税理士事務所開所 当社監査役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	注(5)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		松山 和弘	昭和21年8月25日生	平成8年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成23年6月	天竜警察署長 浜松中央警察署長 浜名湖競艇企業団保安担当部長 当社監査役就任(現任)	注(6)	-
計							69,690

- (注) 1 取締役赤堀一通は、社外取締役であります。
- 2 監査役青木敬及び松山和弘は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役副社長 吉田尚洋は、代表取締役社長 吉田立志の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは経営判断の迅速化を図り、経営の透明性を高めるために経営チェック管理機能を充実させることは重要な経営課題であると認識しております。

企業統治の体制

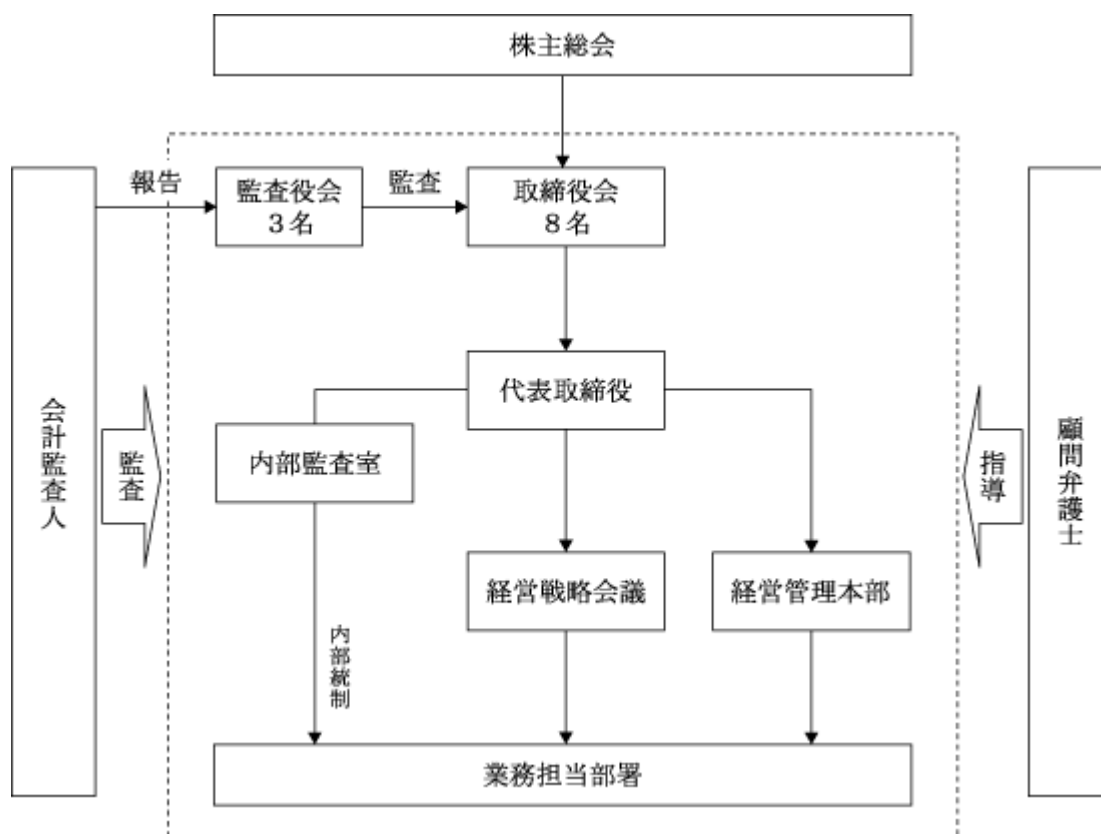
当社グループは監査役制度を採用しており、全取締役及び監査役を出席者として毎月経営戦略会議を開催しております。この会議は取締役会として、重要な経営上の意思決定を実施しており、取締役・監査役以外にも各業務担当部長も参加し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役等と業務担当部長が一同に会してコミュニケーションを深め、組織のフラット化に努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制につきましては、経営戦略会議において必要な都度協議し、特に重要な事項は取締役会において決定しております。また、グループ会社経営管理基本方針を定め、子会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行っております。

牽制機能として、経理部門、総務部門を含む経営管理本部とレジデンス事業、不動産開発事業、賃貸・管理等事業及びインフラ事業の各業務部門との相互牽制機能を強化するため完全分離しております。また必要に応じて組織規程や職務権限規程などの社内規程の見直しを実施し、内部監査室により各部門の内部監査を実施することとしております。

弁護士との関与については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム・リスク管理体制の状況は下図のとおりです。



内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査室（1名）が中心となり、各事業部の部署の監査を実施し社内規程との整合性を図るとともに業務の改善に努めております。内部監査室は、内部監査の結果等につき監査役会において報告しております。

監査役は3名（うち2名が社外監査役）であり、取締役会や経営戦略会議に出席し取締役の執行状況を監査しているほか、取締役会議事録・稟議書あるいは重要な契約書等の確認により監査役機能の充実を図っております。なお、社外監査役である青木敬氏は、税理士としての専門的な知見等により客観的かつ中立的な立場から適正な監査を実施しており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指名しております。

社外取締役及び社外監査役

当社グループには社外取締役が1名、監査役は3名のうち2名が社外監査役であるため、社外役員によるチェック体制が十分に機能していると考えております。社外取締役又は社外監査役は、内部監査室、監査役会及び会計監査人と随時相互連携しながら監督・監査を行っております。各取締役又は監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である赤堀一道氏は、長年不動産登記・測量業務に従事し、土地家屋調査士としての専門的な知識や経験を有しているため、選任しております。

社外監査役である青木敬氏は、長年税務・会計業務に従事し、税理士としての専門的な知識や経験を有しているため、選任しております。

社外監査役である松山和弘氏は、長年警察業務に従事し、培われた専門的な知識や経験を有しているため、法務やリスク管理の見地から選任しております。

なお当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任においては東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にし、総合的に判断しております。

（会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組みの最近一年間の実施状況）

当連結会計年度におきましては、毎月定例の経営戦略会議及び取締役会と、必要に応じた臨時取締役会の開催等のほか、必要な会議を実施いたしました。

（内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近一年間における実施状況）

各部門に対し、内部監査室が内部監査を実施し、業務の妥当性や効率性の改善に対する指摘・指導を行いました。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	293,850	214,350	79,500	7
監査役 (社外監査役を除く。)	2,700	2,700	-	1
社外役員	3,450	3,450	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)	
				基本報酬	賞与
吉田 立志	155,000	取締役	提出会社	108,000	47,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。また監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 377,554千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	94,200	94,859	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	35,100	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	25,894	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	8,894	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	6,613	同上
協立電機株式会社	2,640	3,413	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	6,696	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	94,200	113,040	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	52,100	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	33,964	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	9,203	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	6,902	同上
協立電機株式会社	75,340	125,441	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	6,606	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	5,800	-	140	1,731	-

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼し会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は、篠原孝広氏、早稲田宏氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。監査役会は有限責任監査法人トーマツより、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

会計監査人との責任限定契約に関する事項

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有限責任監査法人トーマツや取引先金融機関等の行うセミナーに随時参加するとともに、適正な財務諸表等を作成するための社内規程やマニュアル等の作成、整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,944,883	1 3,263,978
受取手形及び売掛金	1,017,424	1,154,534
商品及び製品	585,862	580,664
仕掛品	6,077	4,733
原材料及び貯蔵品	40,742	37,678
販売用不動産	1 10,769,820	1 11,138,723
未成工事支出金	47,410	2,808
繰延税金資産	130,840	126,012
その他	266,002	770,299
貸倒引当金	10,600	9,400
流動資産合計	14,798,465	17,070,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,967,468	1 3,582,038
減価償却累計額	2,511,387	2,298,326
建物及び構築物(純額)	1,456,080	1,283,711
機械装置及び運搬具	1 3,648,684	1 3,162,221
減価償却累計額	2,555,104	2,204,587
機械装置及び運搬具(純額)	1,093,580	957,634
土地	1 2,395,924	1 2,387,149
リース資産	43,869	308,003
減価償却累計額	16,782	26,321
リース資産(純額)	27,087	281,682
建設仮勘定	7,949	11,402
その他	1,019,124	982,699
減価償却累計額	969,747	949,263
その他(純額)	49,376	33,436
有形固定資産合計	5,029,998	4,955,016
無形固定資産	51,068	56,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1 220,567	1 586,495
長期貸付金	3,708	21,527
その他	326,065	377,640
貸倒引当金	59,815	58,806
投資その他の資産合計	490,526	926,856
固定資産合計	5,571,593	5,938,306
資産合計	20,370,058	23,008,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,128,160	1 3,165,051
短期借入金	1 1,891,850	1 868,454
1年内返済予定の長期借入金	1 381,402	1 387,512
リース債務	8,656	30,289
未払金	375,302	1 717,217
未払法人税等	662,342	883,839
賞与引当金	48,946	51,600
役員賞与引当金	60,000	79,500
その他	343,225	541,732
流動負債合計	5,899,885	6,725,196
固定負債		
長期借入金	1 2,390,970	1 2,213,784
リース債務	19,784	272,957
退職給付に係る負債	30,444	32,270
繰延税金負債	248,765	205,067
資産除去債務	15,167	15,531
その他	600,311	685,580
固定負債合計	3,305,444	3,425,191
負債合計	9,205,330	10,150,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,406,520	3,468,687
利益剰余金	7,884,347	9,482,101
自己株式	240,272	250,302
株主資本合計	11,150,594	12,800,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,256	60,366
繰延ヘッジ損益	8,229	6,724
その他の包括利益累計額合計	11,026	53,642
少数株主持分	3,106	3,823
純資産合計	11,164,727	12,857,951
負債純資産合計	20,370,058	23,008,339

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	18,749,986	21,069,279
売上原価	2, 7 14,353,077	2, 7 16,077,430
売上総利益	4,396,909	4,991,849
販売費及び一般管理費	1, 2 2,086,374	1, 2 2,234,855
営業利益	2,310,535	2,756,993
営業外収益		
受取利息	8,967	5,123
受取配当金	4,698	5,046
仕入割引	25,247	21,369
不動産取得税還付金	1,926	26,417
貸倒引当金戻入額	-	70
持分法による投資利益	2,351	-
受取賃貸料	5,485	6,703
受取手数料	6,400	6,685
その他	17,424	30,180
営業外収益合計	72,501	101,597
営業外費用		
支払利息	71,040	62,083
貸倒引当金繰入額	6,103	-
その他	11,600	3,403
営業外費用合計	88,743	65,487
経常利益	2,294,293	2,793,103
特別利益		
固定資産売却益	3 3,147	3 672
投資有価証券売却益	-	1,731
特別利益合計	3,147	2,404
特別損失		
固定資産売却損	4 255,940	4 1,023
固定資産除却損	5 6,688	5 50,424
減損損失	-	6 5,570
特別損失合計	262,629	57,018
税金等調整前当期純利益	2,034,811	2,738,489
法人税、住民税及び事業税	865,278	1,079,249
法人税等調整額	14,991	60,983
法人税等合計	850,287	1,018,266
少数株主損益調整前当期純利益	1,184,524	1,720,222
少数株主利益	389	716
当期純利益	1,184,134	1,719,505

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,184,524	1,720,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,444	41,110
繰延ヘッジ損益	4,903	1,505
その他の包括利益合計	1 6,541	1 42,615
包括利益	1,177,983	1,762,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,177,593	1,762,121
少数株主に係る包括利益	389	716

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,652,065	1,854,455	6,796,645	198,835	10,104,330
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	1,552,065	1,552,065			-
剰余金の配当			96,433		96,433
当期純利益			1,184,134		1,184,134
自己株式の取得				41,437	41,437
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,552,065	1,552,065	1,087,701	41,437	1,046,264
当期末残高	100,000	3,406,520	7,884,347	240,272	11,150,594

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,701	13,133	17,568	2,716	10,124,615
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					96,433
当期純利益					1,184,134
自己株式の取得					41,437
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,444	4,903	6,541	389	6,151
当期変動額合計	11,444	4,903	6,541	389	1,040,112
当期末残高	19,256	8,229	11,026	3,106	11,164,727

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,406,520	7,884,347	240,272	11,150,594
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当			121,751		121,751
当期純利益			1,719,505		1,719,505
自己株式の取得				47,791	47,791
自己株式の処分		62,167		37,761	99,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	62,167	1,597,754	10,030	1,649,891
当期末残高	100,000	3,468,687	9,482,101	250,302	12,800,486

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,256	8,229	11,026	3,106	11,164,727
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					121,751
当期純利益					1,719,505
自己株式の取得					47,791
自己株式の処分					99,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,110	1,505	42,615	716	43,332
当期変動額合計	41,110	1,505	42,615	716	1,693,223
当期末残高	60,366	6,724	53,642	3,823	12,857,951

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,034,811	2,738,489
減価償却費	356,119	302,498
減損損失	-	5,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,151	2,208
賞与引当金の増減額(は減少)	1,378	2,654
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	19,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,973	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,444	1,826
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,731
受取利息及び受取配当金	13,666	10,169
支払利息	71,040	62,083
持分法による投資損益(は益)	2,351	-
固定資産売却損益(は益)	252,792	350
固定資産除却損	6,688	50,424
売上債権の増減額(は増加)	283,746	137,109
たな卸資産の増減額(は増加)	1,664,209	392,083
未収消費税等の増減額(は増加)	30,406	30,533
仕入債務の増減額(は減少)	627,921	1,036,891
未払金の増減額(は減少)	107,433	371,939
未払消費税等の増減額(は減少)	70,107	186,712
前受金の増減額(は減少)	147,850	11,226
預り金の増減額(は減少)	15,905	9,079
その他	78,554	4,049
小計	1,926,389	4,290,525
利息及び配当金の受取額	13,690	10,076
利息の支払額	72,004	61,686
法人税等の支払額	489,623	857,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,450	3,381,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	450,000	-
有価証券の償還による収入	501,000	1,000
固定資産の取得による支出	160,470	233,961
固定資産の売却による収入	8,716	14,108
投資有価証券の取得による支出	-	499,962
投資有価証券の売却による収入	-	3,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	53,459	-
貸付けによる支出	-	18,000
貸付金の回収による収入	3,060	248
その他	18,684	54,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,468	787,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	604,300	1,023,396
長期借入れによる収入	1,390,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,174,567	2,271,076
リース債務の返済による支出	11,116	10,459
自己株式の取得による支出	41,437	47,791
自己株式の売却による収入	-	99,928
配当金の支払額	96,334	121,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,756	1,274,561
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	708,225	1,319,095
現金及び現金同等物の期首残高	936,657	1,644,883
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,644,883	1 2,963,978

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

(株)ワイシーシー

(株)Y C F

イーグル商事(株)

(株)ワイシーエム

計4社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他 3～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

(ニ) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更しております。

(追加情報)

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた土地84,474千円、建物102,174千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産に振替えております。

また、販売用不動産として保有していた土地75,532千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に有形固定資産に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
販売用不動産	672,628千円	1,084,246千円
建物及び構築物	1,037,544千円	901,833千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	1,911,789千円	1,860,459千円
投資有価証券	79,766千円	97,979千円
合計	3,901,727千円	4,144,518千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	60,841千円	56,702千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	72,041千円	72,041千円
合計	132,883千円	128,744千円

担保に対応する債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	23,769千円	19,369千円
未払金	- 千円	177千円
短期借入金	1,041,344千円	853,454千円
1年内返済予定の長期借入金	333,874千円	359,892千円
長期借入金	2,363,350千円	2,213,784千円
合計	3,762,338千円	3,446,676千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	245,104千円	196,338千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,050,000千円	6,050,000千円
借入実行残高	950,000千円	450,000千円
差引高	5,100,000千円	5,600,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	114,034千円	99,573千円
広告宣伝費	473,084千円	368,833千円
貸倒引当金繰入額	16,817千円	2,138千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	79,500千円
役員報酬	168,780千円	220,500千円
給料	407,165千円	426,051千円
賞与引当金繰入額	31,838千円	34,324千円
退職給付費用	22,863千円	17,524千円
減価償却費	46,144千円	45,216千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	38,248千円	30,867千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具の売却等	1,938千円	445千円
事業用土地の売却	1,209千円	226千円
合計	3,147千円	672千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸用固定資産の売却	255,839千円	1,023千円
車両運搬具の売却	100千円	-千円
合計	255,940千円	1,023千円

前連結会計年度の賃貸用固定資産の売却に係る固定資産売却損255,839千円につきましては、グループ内での不動産保有方針に従った連結子会社に対する売却により計上されているものであります。グループ各社の損益管理を明確にするために取引価格として採用した不動産鑑定評価額と帳簿価額の差額により発生したものであります。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産事業の駐車場設備の除却等	3,465千円	2,471千円
事業用固定資産の解体費用	2,794千円	3,230千円
インフラ事業の遠州工場ライン解体費用等	-千円	16,470千円
その他	429千円	28,252千円
合計	6,688千円	50,424千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額(千円)	場所
賃貸用資産	建物及び土地	5,570	静岡県静岡市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,570千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物3,911千円、土地1,659千円であります。

なお、回収可能価額は、近隣売買事例を勘案した正味売却価額により測定した結果、その帳簿価額の一部を減額しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	30,504千円	71,506千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	457千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	457千円
税効果額	10,987千円
その他有価証券評価差額金	11,444千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	7,268千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	7,268千円
税効果額	2,365千円
繰延ヘッジ損益	4,903千円

その他の包括利益合計 6,541千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	63,819千円
組替調整額	1,731千円
税効果調整前	62,087千円
税効果額	20,977千円
その他有価証券評価差額金	41,110千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,640千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	2,640千円
税効果額	1,135千円
繰延ヘッジ損益	1,505千円

その他の包括利益合計 42,615千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	612,303	39,059	-	651,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39,059株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加36,800株、単元未満株式の買取りによる増加2,259株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,433	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,751	16.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	651,362	49,776	92,100	609,038

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,776株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加49,700株、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少92,100株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少92,100株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	121,751	16.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,424	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,944,883千円	3,263,978千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,644,883千円	2,963,978千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、太陽光発電設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	35,179	84,814
1年超	246,258	410,347
合計	281,438	495,162

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産事業の販売活動を行うための棚卸資産購入計画や、インフラ事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入やインフラ事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入について支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「3. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引のみを行い、経営管理本部において契約先と残高照合等の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,944,883	1,944,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,017,424	1,017,424	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	187,271	187,271	-
資産計	3,149,579	3,149,579	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,128,160	2,128,160	-
(2) 短期借入金	1,891,850	1,891,850	-
(3) 未払金	375,302	375,302	-
(4) 未払法人税等	662,342	662,342	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	2,772,372	2,729,488	42,883
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	28,441	27,843	597
負債計	7,858,469	7,814,987	43,481
デリバティブ取引（*）	(12,925)	(12,925)	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,263,978	3,263,978	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,154,534	1,154,534	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	549,138	549,138	-
資産計	4,967,650	4,967,650	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,165,051	3,165,051	-
(2) 短期借入金	868,454	868,454	-
(3) 未払金	717,217	717,217	-
(4) 未払法人税等	883,839	883,839	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	2,601,296	2,592,542	8,753
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	303,247	292,912	10,335
負債計	8,539,105	8,520,016	19,088
デリバティブ取引（*）	(10,285)	(10,285)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金、（6）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
匿名組合出資金	-	206,941
非上場株式	30,296	30,296
その他有価証券のうち満期があるもの	4,000	3,000
合計	34,296	240,237

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,944,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,017,424	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000	3,000	-	-
合計	2,963,308	3,000	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,263,978	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,154,534	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	202,880	2,000	-	-
合計	4,621,392	2,000	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	331,080	684,008	259,800	400,170	715,912
リース債務	8,656	7,962	3,165	-	-
合計	339,736	691,970	262,965	400,170	715,912

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	720,456	256,248	396,618	161,020	679,426
リース債務	98,531	24,798	21,632	21,632	106,361
合計	818,987	281,046	418,250	182,652	785,787

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	152,171	116,104	36,067
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	152,171	116,104	36,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	35,100	40,923	5,823
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	35,100	40,923	5,823
合計		187,271	157,027	30,244

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額34,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	347,258	254,926	92,332
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	201,880	200,000	1,880
	小計	549,138	454,926	94,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		549,138	454,926	94,212

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額240,237千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,795	1,731	-
合計	3,795	1,731	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	548,406	463,062	12,925
合計			548,406	463,062	12,925

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	463,062	377,718	10,285
合計			463,062	377,718	10,285

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度があります。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、平成25年4月1日より全国住宅地開発厚生年金基金の給付設計が変更されることになったことに伴い、同日より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	28,973千円
退職給付費用	3,876千円
退職給付の支出額	2,405千円
退職給付に係る負債の期末残高	30,444千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	30,444千円
退職給付に係る負債	30,444千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,444千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 3,876千円であります。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、14,489千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は26,592千円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	29,441,723千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	37,366,090千円
差引額	7,924,367千円

(2)制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

2.29%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高4,826,970千円、剰余金 3,873,108千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、連結財務諸表上、特別掛金を6,957千円を費用処理しております。

なお、上記(1)制度全体の積立状況に関する事項については、平成26年3月31日現在の額が入手できないため、平成25年3月31日現在の額を記載しております。また、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度があります。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、平成25年4月1日より全国住宅地開発厚生年金基金の給付設計が変更されることになったことに伴い、同日より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	30,444千円
退職給付費用	4,022千円
退職給付の支出額	2,196千円
退職給付に係る負債の期末残高	32,270千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	32,270千円
退職給付に係る負債	32,270千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,270千円

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,572千円であります。

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,022千円であります。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,572千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は14,214千円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	30,204,632千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	38,699,244千円
差引額	8,494,612千円

(2)制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

3.80%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高4,485,626千円、剰余金 4,008,985千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、連結財務諸表上、特別掛金を7,075千円を費用処理しております。

なお、上記(1)制度全体の積立状況に関する事項については、平成27年3月31日現在の額が入手できないため、平成26年3月31日現在の額を記載しております。また、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	28,194千円	35,233千円
賞与引当金	17,782千円	17,864千円
製品評価損	19,542千円	28,274千円
繰越欠損金	22,071千円	- 千円
未払事業税	56,865千円	77,181千円
未成工事支出金	38,218千円	43,121千円
その他	13,818千円	1,519千円
小計	196,491千円	203,194千円
評価性引当額	65,651千円	77,182千円
合計	130,840千円	126,012千円
(繰延税金負債)		
繰延税金資産の純額	130,840千円	126,012千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	83,268千円	79,234千円
貸倒引当金	17,989千円	9,798千円
固定資産に係る未実現利益	11,270千円	10,917千円
固定資産減価償却超過額	60,800千円	56,176千円
土地評価損	13,159千円	12,540千円
その他	50,452千円	57,668千円
小計	236,940千円	226,336千円
評価性引当額	119,845千円	113,300千円
合計	117,095千円	113,035千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	3,556千円	3,157千円
特別償却準備金	347,516千円	279,505千円
その他有価証券評価差額金	10,987千円	31,965千円
その他	3,800千円	3,474千円
合計	365,861千円	318,103千円
繰延税金負債の純額	248,765千円	205,067千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.6%	36.3%
(調整)		
税率変更による影響額	0.5%	0.1%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.4%	0.2%
税額控除	0.2%	0.8%
評価性引当額	0.9%	0.2%
役員賞与引当金繰入額	1.1%	1.1%
未実現利益の消去	0.6%	0.2%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	37.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の変更が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の36.3%から34.6%に変更されております。

なお、当該変更が繰延税金資産及び繰延税金負債並びに法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,628千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113,636千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,082,183	1,548,966
	期中増減額	533,217	27,622
	期末残高	1,548,966	1,576,588
期末時価		1,762,221	1,920,253

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の売却(172,711千円)、賃貸等不動産の販売用不動産への振替(314,713千円)、賃貸等不動産の減価償却費の計上(47,306千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、販売用不動産から賃貸等不動産への振替(75,532千円)、事業用不動産から賃貸用不動産への振替(222,561千円)であります。主な減少は、賃貸等不動産の売却(23,299千円)、賃貸等不動産の減価償却費の計上(69,838千円)、賃貸等不動産の減損損失の計上(5,570千円)、賃貸等不動産から販売用不動産への振替(186,649千円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理等事業」、環境事業部が所管する「インフラ事業」の計4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レジデンス事業」は分譲マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理等事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理並びに自社売電事業を行っております。「インフラ事業」は、土木用・建築用コンクリート製品や住宅用PC部材の製造・販売、太陽光発電設備の販売などを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社における経営方針並びに組織管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度より「環境事業」を「インフラ事業」に、「賃貸・管理事業」を「賃貸・管理等事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

また、有効な土地活用の一環として取り組んでいる自社売電事業について、セグメント区分を「インフラ事業」から「賃貸・管理等事業」に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,821,475	4,786,698	1,424,818	7,475,037	18,508,030	241,956	18,749,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	48,418	-	48,418	296,686	345,105
計	4,821,475	4,786,698	1,473,236	7,475,037	18,556,448	538,643	19,095,092
セグメント利益	717,397	1,196,389	357,500	369,986	2,641,273	42,711	2,683,984
セグメント資産	4,630,332	6,556,080	3,798,619	2,862,995	17,848,027	143,968	17,991,995
その他の項目							
減価償却費	6,330	171	237,586	83,302	327,390	5,908	333,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,140	1,022	5,909	40,473	53,545	280	53,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,283,793	5,367,432	2,028,607	5,141,363	20,821,196	248,083	21,069,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	12,965	-	12,965	239,837	252,803
計	8,283,793	5,367,432	2,041,572	5,141,363	20,834,161	487,920	21,322,082
セグメント利益	1,581,293	1,138,965	322,992	94,136	3,137,388	63,700	3,201,088
セグメント資産	5,919,407	5,734,444	4,269,081	2,702,184	18,625,117	139,727	18,764,845
その他の項目							
減価償却費	8,391	1,883	189,685	80,818	280,778	804	281,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,657	5,656	321,192	28,263	356,770	33,381	390,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,556,448	20,834,161
「その他」の区分の売上高	538,643	487,920
セグメント間取引消去	345,105	252,803
連結財務諸表の売上高	18,749,986	21,069,279

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,641,273	3,137,388
「その他」の区分の利益	42,711	63,700
セグメント間取引消去	1,545	3,625
全社費用（注）	374,994	447,720
連結財務諸表の営業利益	2,310,535	2,756,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,848,027	18,625,117
「その他」の区分の資産	143,968	139,727
全社資産(注)	2,378,062	4,243,494
連結財務諸表の資産合計	20,370,058	23,008,339

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	327,390	280,778	5,908	804	22,820	20,915	356,119	302,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,545	356,770	280	33,381	38,305	34,612	92,130	424,764

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
有限会社新日邦	2,200,811	不動産開発事業、賃貸・管理等事業及びインフラ事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	インフラ 事業	計			
減損損失	-	-	5,570	-	5,570	-	-	5,570

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株) YCF	静岡県静岡市	39,900	飲食事業	(所有) 直接 99.30	役員の兼任 債務保証	不動産の売却(注)1 債務保証(注)2	550,000 571,968	-	-

- (注) 1 当社事業用賃貸ビルの売却であり、売却価額は不動産鑑定評価によっております。
2 同社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。
3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株) YCF	静岡県静岡市	39,900	飲食事業	(所有) 直接 99.30	役員の兼任 債務保証	債務保証(注)1	508,504	-	-

- (注) 1 同社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。
2 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ワイズ(株)	静岡県静岡市	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 27.36	役員の兼任	販売用不動産の販売(注)2	590,000	-	-

- (注) 1 当社代表取締役社長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2 当社販売用不動産の販売であり、販売価額は不動産鑑定評価によっております。
3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ワイズ(株)	静岡県静岡市	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 27.20	役員の兼任	不動産の賃借(注)2	25,980	差入保証金 前払費用	24,563 156

- (注) 1 当社代表取締役社長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,512円64銭	1,732円08銭
1株当たり当期純利益金額	159円78銭	232円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,184,134	1,719,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,184,134	1,719,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,410	7,388

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,164,727	12,857,951
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,106	3,823
(うち少数株主持分)(千円)	(3,106)	(3,823)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,161,621	12,854,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,378	7,421

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成27年6月10日付で、次の内容の借入契約を実行いたしました。

1. 用途 販売用不動産の購入資金の一部に充当
2. 借入先 株式会社みずほ銀行
3. 借入金額 3,100,000千円
4. 借入条件 1か月TIBORに連動した変動金利
5. 借入期間 平成27年6月10日から平成27年9月30日
6. 借入の実施時期 平成27年6月10日
7. 担保の種類 抵当権設定(登記留保)
8. 担保に供する資産 当社販売用不動産

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,891,850	868,454	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	381,402	387,512	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,656	30,289	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,390,970	2,213,784	1.02	平成28年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,784	272,957	-	平成28年～平成37年
合計	4,692,664	3,772,997		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	720,456	256,248	396,618	161,020
リース債務	98,531	24,798	21,632	21,632
合計	818,987	281,046	418,250	182,652

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,701,081	6,640,475	9,511,421	21,069,279
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	203,348	673,130	743,545	2,738,489
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	130,492	432,578	472,319	1,719,505
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.73	58.78	64.02	232.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.73	41.09	5.35	167.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,848,075	2 3,090,325
受取手形	331,638	361,634
売掛金	677,453	752,096
商品及び製品	583,800	579,212
仕掛品	6,077	4,733
原材料及び貯蔵品	40,742	37,678
販売用不動産	2 10,464,217	2 10,892,287
未成工事支出金	47,410	2,808
前払費用	65,148	79,606
繰延税金資産	108,451	134,269
その他	1 186,643	686,756
貸倒引当金	10,600	9,400
流動資産合計	14,349,060	16,612,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 922,073	2 750,266
構築物	92,499	75,112
機械及び装置	2 1,049,664	2 923,419
車両及び運搬具	40,950	31,736
工具、器具及び備品	42,824	26,864
土地	2 1,935,187	2 1,888,646
リース資産	27,087	281,682
建設仮勘定	7,949	11,402
有形固定資産合計	4,118,236	3,989,131
無形固定資産		
借地権	32,290	32,547
ソフトウェア	11,718	16,922
その他	7,059	6,963
無形固定資産合計	51,068	56,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 220,567	2 586,495
関係会社株式	156,053	156,053
出資金	5,750	5,750
長期貸付金	3,708	21,527
破産更生債権等	51,445	50,506
長期前払費用	3,028	3,260
差入保証金	1 140,705	1 173,933
保険積立金	138,315	144,671
その他	600	600
貸倒引当金	59,815	58,806
投資その他の資産合計	660,359	1,083,991
固定資産合計	4,829,663	5,129,555
資産合計	19,178,723	21,741,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,106,488	2 3,138,874
短期借入金	2 1,820,000	2 810,004
1年内返済予定の長期借入金	2 272,264	2 307,772
リース債務	8,656	30,289
未払金	1 390,542	1, 2 721,802
未払費用	27,767	27,057
未払法人税等	661,779	851,128
前受金	247,520	251,604
預り金	54,980	64,266
賞与引当金	48,679	51,262
役員賞与引当金	60,000	79,500
その他	-	175,130
流動負債合計	5,698,678	6,508,691
固定負債		
長期借入金	2 1,743,198	2 1,645,752
リース債務	19,784	272,957
役員長期未払金	229,200	228,870
繰延税金負債	268,272	223,601
退職給付引当金	30,444	32,270
資産除去債務	15,167	15,531
長期預り金	1 282,494	1 322,080
その他	19,992	44,403
固定負債合計	2,608,554	2,785,466
負債合計	8,307,233	9,294,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
その他資本剰余金	1,552,065	1,614,232
資本剰余金合計	3,406,520	3,468,687
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
特別償却準備金	609,038	527,847
圧縮記帳積立金	6,232	5,963
別途積立金	5,170,000	5,470,000
繰越利益剰余金	1,677,721	2,940,345
利益剰余金合計	7,594,215	9,075,378
自己株式	240,272	250,302
株主資本合計	10,860,463	12,393,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,256	60,366
繰延ヘッジ損益	8,229	6,724
評価・換算差額等合計	11,026	53,642
純資産合計	10,871,490	12,447,405
負債純資産合計	19,178,723	21,741,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	18,499,532	1	20,714,218
売上原価	1	14,274,903	1	15,978,354
売上総利益		4,224,629		4,735,863
販売費及び一般管理費	1, 2	1,992,680	1, 2	2,158,978
営業利益		2,231,949		2,576,885
営業外収益				
受取利息		281		773
有価証券利息		8,677		4,700
受取配当金		4,693		5,042
仕入割引		22,510		17,705
不動産取得税還付金		1,926		26,417
貸倒引当金戻入額		-		70
受取賃貸料		2,095		718
受取手数料		6,400		6,685
その他	1	21,311	1	29,083
営業外収益合計		67,895		91,198
営業外費用				
支払利息		67,399		54,848
貸倒引当金繰入額		5,781		-
その他		11,045		1,476
営業外費用合計		84,226		56,325
経常利益		2,215,618		2,611,757
特別利益				
固定資産売却益	3	1,938	3	445
投資有価証券売却益		-		1,731
特別利益合計		1,938		2,177
特別損失				
固定資産売却損	1, 4	255,940	4	1,023
固定資産除却損	5	6,688	5	50,424
減損損失		-		5,570
特別損失合計		262,629		57,018
税引前当期純利益		1,954,927		2,556,916
法人税、住民税及び事業税		856,950		1,046,603
法人税等調整額		44,609		92,601
法人税等合計		812,341		954,002
当期純利益		1,142,585		1,602,914

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売原価		6,644,934	90.4	9,783,673	92.6
その他		703,132	9.6	785,238	7.4
不動産売上原価		7,348,066	100.0	10,568,911	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,652,065	1,854,455	-	1,854,455	131,222	719,691	6,846	4,870,000	820,302
当期変動額									
資本金から剰余金への振替	1,552,065		1,552,065	1,552,065					
剰余金の配当									96,433
当期純利益									1,142,585
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩						110,652			110,652
圧縮記帳積立金の取崩							614		614
別途積立金の積立								300,000	300,000
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,552,065	-	1,552,065	1,552,065	-	110,652	614	300,000	857,419
当期末残高	100,000	1,854,455	1,552,065	3,406,520	131,222	609,038	6,232	5,170,000	1,677,721

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	6,548,063	198,835	9,855,748	30,701	13,133	17,568	9,873,316
当期変動額							
資本金から剰余金への振替			-				-
剰余金の配当	96,433		96,433				96,433
当期純利益	1,142,585		1,142,585				1,142,585
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の積立	-		-				-
自己株式の取得		41,437	41,437				41,437
自己株式の処分			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				11,444	4,903	6,541	6,541
当期変動額合計	1,046,152	41,437	1,004,714	11,444	4,903	6,541	998,173
当期末残高	7,594,215	240,272	10,860,463	19,256	8,229	11,026	10,871,490

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	1,854,455	1,552,065	3,406,520	131,222	609,038	6,232	5,170,000	1,677,721
当期変動額									
資本金から剰余金への振替									
剰余金の配当									121,751
当期純利益									1,602,914
特別償却準備金の積立						6,509			6,509
特別償却準備金の取崩						87,700			87,700
圧縮記帳積立金の取崩							269		269
別途積立金の積立								300,000	300,000
自己株式の取得									
自己株式の処分			62,167	62,167					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	62,167	62,167	-	81,191	269	300,000	1,262,623
当期末残高	100,000	1,854,455	1,614,232	3,468,687	131,222	527,847	5,963	5,470,000	2,940,345

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	7,594,215	240,272	10,860,463	19,256	8,229	11,026	10,871,490
当期変動額							
資本金から剰余金への振替			-				-
剰余金の配当	121,751		121,751				121,751
当期純利益	1,602,914		1,602,914				1,602,914
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の積立	-		-				-
自己株式の取得		47,791	47,791				47,791
自己株式の処分		37,761	99,928				99,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				41,110	1,505	42,615	42,615
当期変動額合計	1,481,163	10,030	1,533,300	41,110	1,505	42,615	1,575,915
当期末残高	9,075,378	250,302	12,393,763	60,366	6,724	53,642	12,447,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～47年

構築物 10～50年

機械及び装置 9～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた土地84,474千円、建物102,174千円を所有目的の変更により、当事業年度に販売用不動産に振替えております。

また、販売用不動産として保有していた土地32,132千円を所有目的の変更により、当事業年度に有形固定資産に振替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	10,000千円	- 千円
長期金銭債権	14,225千円	14,225千円
短期金銭債務	17,820千円	9,792千円
長期金銭債務	154千円	154千円

2 担保に供している資産及び対応債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
販売用不動産	436,514千円	853,407千円
建物	620,679千円	586,183千円
機械及び装置	0千円	0千円
土地	1,496,328千円	1,496,328千円
投資有価証券	79,766千円	97,979千円
合計	2,833,288千円	3,233,898千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	23,769千円	19,369千円
未払金	- 千円	177千円
短期借入金	984,494千円	810,004千円
1年内返済予定の長期借入金	231,704千円	280,152千円
長期借入金	1,715,578千円	1,645,752千円
合計	2,955,545千円	2,755,454千円

3 保証債務

他社の債務に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社ワイシーシー	182,430千円	株式会社ワイシーシー 145,504千円
株式会社YCF	571,968千円	株式会社YCF 508,504千円
計	754,398千円	計 654,008千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	245,104千円	196,338千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,050,000千円	6,050,000千円
借入実行残高	950,000千円	450,000千円
差引高	5,100,000千円	5,600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引		
営業収益	22,452千円	9,429千円
営業費用	341,029千円	363,675千円
営業取引以外の取引	695,000千円	2,031千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	114,034千円	98,372千円
広告宣伝費	467,348千円	366,450千円
貸倒引当金繰入額	16,817千円	2,138千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	79,500千円
役員報酬	168,780千円	220,500千円
給料	347,584千円	363,177千円
賞与引当金繰入額	31,839千円	34,253千円
退職給付費用	22,135千円	17,268千円
減価償却費	29,561千円	37,278千円
おおよその割合		
販売費	33.4%	30.7%
一般管理費	66.6%	69.3%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具の売却等	1,938千円	445千円
合計	1,938千円	445千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸用固定資産の売却	255,839千円	1,023千円
車両運搬具の売却	100千円	-千円
合計	255,940千円	1,023千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産事業の駐車場設備の除却等	3,465千円	2,471千円
事業用固定資産の解体費用	2,794千円	3,230千円
インフラ事業の遠州工場ライン解体費用等	-千円	16,470千円
その他	429千円	28,252千円
合計	6,688千円	50,424千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式156,053千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式156,053千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	28,194千円	35,233千円
賞与引当金	17,685千円	17,746千円
製品評価損	19,542千円	28,274千円
未払事業税	56,865千円	75,367千円
未成工事支出金	38,218千円	43,121千円
その他	13,597千円	11,628千円
小計	174,102千円	211,372千円
評価性引当額	65,651千円	77,103千円
合計	108,451千円	134,269千円
(繰延税金負債)		
繰延税金資産の純額	108,451千円	134,269千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	83,268千円	79,234千円
貸倒引当金	17,989千円	9,798千円
関係会社株式評価損	7,712千円	7,349千円
固定資産減価償却超過額	53,180千円	47,511千円
土地評価損	13,159千円	12,540千円
その他	40,038千円	48,876千円
小計	215,348千円	205,310千円
評価性引当額	117,759千円	110,808千円
合計	97,588千円	94,501千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	3,556千円	3,157千円
特別償却準備金	347,516千円	279,505千円
その他有価証券評価差額金	10,987千円	31,965千円
その他	3,800千円	3,474千円
合計	365,861千円	318,103千円
繰延税金負債の純額	268,272千円	223,601千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.6%	36.3%
(調整)		
税率変更による影響額	0.5%	0.1%
税額控除	0.2%	0.9%
評価性引当額	0.9%	0.2%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.2%
役員賞与引当金繰入額	1.2%	1.1%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	37.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の変更が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の36.3%から34.6%に変更されております。

なお、当該変更が繰延税金資産及び繰延税金負債並びに法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

当社は、平成27年6月10日付で、次の内容の借入契約を実行いたしました。

1. 用途 販売用不動産の購入資金の一部に充当
2. 借入先 株式会社みずほ銀行
3. 借入金額 3,100,000千円
4. 借入条件 1か月TIBORに連動した変動金利
5. 借入期間 平成27年6月10日から平成27年9月30日
6. 借入の実施時期 平成27年6月10日
7. 担保の種類 抵当権設定（登記留保）
8. 担保に供する資産 当社販売用不動産

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	期末 取得価額 (千円)
有形固定資産							
建物	922,073	19,263	129,769 (3,911)	61,301	750,266	1,650,753	2,401,020
構築物	92,499	10,616	16,507	11,496	75,112	459,541	534,653
機械及び装置	1,049,664	17,020	5,133	138,132	923,419	1,968,712	2,892,131
車両運搬具	40,950	9,943	245	18,911	31,736	180,816	212,552
工具、器具及び備品	42,824	12,110	2,640	25,430	26,864	934,814	961,679
土地	1,935,187	47,160	93,701 (1,659)	-	1,888,646	-	1,888,646
リース資産	27,087	264,134	-	9,539	281,682	26,321	308,003
建設仮勘定	7,949	293,194	289,740	-	11,402	-	11,402
有形固定資産計	4,118,236	673,442	537,737 (5,570)	264,810	3,989,131	5,220,959	9,210,090
無形固定資産							
借地権	32,290	23,809	23,553	-	32,547	-	32,547
ソフトウェア	11,718	10,353	-	5,149	16,922	11,454	28,376
その他	7,059	-	-	95	6,963	335	7,298
無形固定資産計	51,068	34,163	23,553	5,244	56,432	11,789	68,222

(注) 当期増加額及び減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

当期増加額	リース資産	自社売電用の固定資産の取得	264,134千円
当期減少額	建物	販売用不動産へ振替	102,174千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,415	9,580	11,788	68,206
賞与引当金	48,679	51,262	48,679	51,262
役員賞与引当金	60,000	79,500	60,000	79,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yoshicon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考事項】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---|--|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | (事業年度 自平成25年4月1日
(第46期) 至平成26年3月31日) | 平成26年6月23日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成26年6月23日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確
認書 | (第47期第1四半期
自平成26年4月1日
至平成26年6月30日)
(第47期第2四半期
自平成26年7月1日
至平成26年9月30日)
(第47期第3四半期
自平成26年10月1日
至平成26年12月31日) | 平成26年8月7日
東海財務局長に提出
平成26年11月10日
東海財務局長に提出
平成27年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会にお
ける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成26年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況
報告書 | | 平成26年7月7日
平成26年6月3日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠原孝広	印
--------------------	------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 早稲田宏	印
--------------------	------------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヨシコン株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。